

香川労働局発表
令和2年9月1日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.30倍 (前月より0.05ポイント上昇) 全国5位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.30倍(全国5位)と前月より0.05ポイント上昇した。平成23年8月以降、108か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、卸売業、小売業、製造業をはじめ、ほとんどの業種で減少となり、全体で24.5%減と7か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、28.8%減と7か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、11.9%減と2か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.6%減と8か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.25倍、丸亀1.09倍、坂出1.61倍、観音寺1.58倍、さぬき0.73倍、土庄1.76倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.05倍と0.31ポイント低下した。正社員の新規求人は21.2%減、非正社員の新規求人は27.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.8%と前年同月より2.2ポイント上昇した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人が大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

| | 元年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-----|----------|------|------|------|------|------|----------|------|------|------|------|------|------|
| 香川県 | 1.80 | 1.80 | 1.83 | 1.80 | 1.79 | 1.81 | 1.73 | 1.75 | 1.64 | 1.59 | 1.42 | 1.25 | 1.30 |
| 四国 | 1.58 | 1.58 | 1.58 | 1.57 | 1.56 | 1.56 | 1.51 | 1.48 | 1.42 | 1.33 | 1.25 | 1.17 | 1.19 |
| 全国 | 1.59 | 1.59 | 1.58 | 1.58 | 1.57 | 1.57 | 1.49 | 1.45 | 1.39 | 1.32 | 1.20 | 1.11 | 1.08 |

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.05倍(前年同月を0.31ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.31ポイント下回った。

7か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

| 項目 | 年 月 | | | 前年同月比、差 (%、ポイント) |
|-------------------|-------|-------|--------|---------------------|
| | 2年6月 | 2年7月 | 元年7月 | |
| 正社員新規求人数 (人) | 3,218 | 3,658 | 4,643 | ▲21.2 |
| 正社員有効求人数 (人) | 9,312 | 9,636 | 12,582 | ▲23.4 |
| 正社員就職件数 (件) | 525 | 507 | 680 | ▲25.4 |
| 常用フルタイム有効求職者数 (人) | 9,114 | 9,197 | 9,238 | ▲0.4 |
| 正社員有効求人倍率 (倍) | 1.02 | 1.05 | 1.36 | ▲0.31 |
| 正社員充足率 (%) | 16.3 | 13.9 | 14.6 | ▲0.7 |

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,206 人 (前年同月比 24.5%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 24.5%減と 7 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (9.7%減)、製造業 (32.0%減)、情報通信業 (49.1%減)、運輸業、郵便業 (2.8%減)、卸売業、小売業 (47.3%減)、宿泊業、飲食サービス業 (31.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (34.7%減)、医療、福祉 (15.3%減)、サービス業 (21.5%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

| 産 業 | 2 年 2 月 | 2 年 3 月 | 2 年 4 月 | 2 年 5 月 | 2 年 6 月 | 2 年 7 月 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 建設業 | 10.8 | 4.2 | ▲11.1 | 8.3 | ▲3.4 | ▲9.7 |
| 製造業 | ▲16.0 | ▲34.7 | ▲35.1 | ▲28.3 | ▲45.9 | ▲32.0 |
| 食料品 | ▲17.1 | ▲47.8 | ▲26.9 | ▲8.9 | ▲51.2 | 3.9 |
| 繊維工業 | ▲12.1 | ▲39.2 | ▲43.2 | ▲56.1 | ▲55.9 | ▲64.0 |
| パルプ・紙加工品 | ▲29.5 | 74.2 | ▲60.4 | ▲25.7 | 39.0 | ▲14.9 |
| 印刷・同関連 | 3.0 | ▲31.8 | ▲21.6 | ▲38.6 | ▲47.1 | ▲28.1 |
| プラスチック製品 | ▲25.6 | ▲47.6 | ▲34.9 | ▲50.0 | ▲56.3 | ▲56.0 |
| 金属製品 | ▲5.4 | 23.7 | ▲46.1 | ▲56.4 | ▲40.3 | ▲56.7 |
| はん用機械器具 | ▲15.6 | ▲32.3 | ▲20.3 | ▲23.9 | ▲50.5 | ▲28.8 |
| 生産用機械器具 | 26.5 | ▲25.8 | ▲1.9 | 0.0 | ▲32.1 | ▲29.3 |
| 電子部品・デバイス・電子回路 | 10.0 | ▲75.0 | ▲63.2 | ▲100.0 | ▲84.6 | ▲93.8 |
| 電気機械器具 | ▲48.4 | ▲4.9 | ▲35.7 | ▲64.6 | ▲55.8 | ▲33.3 |
| 輸送用機械器具 | ▲5.0 | ▲37.4 | ▲49.4 | ▲45.7 | ▲46.4 | ▲51.7 |
| 情報通信業 | ▲22.9 | ▲12.5 | ▲67.7 | ▲19.4 | 94.3 | ▲49.1 |
| 運輸業、郵便業 | ▲19.1 | ▲6.9 | ▲27.3 | ▲40.8 | ▲50.1 | ▲2.8 |
| 卸売業、小売業 | 2.6 | 6.4 | ▲44.4 | ▲50.5 | ▲29.0 | ▲47.3 |
| 卸売業 | ▲17.7 | 47.8 | ▲41.4 | ▲49.5 | 1.9 | ▲19.6 |
| 小売業 | 13.4 | ▲7.8 | ▲45.8 | ▲51.0 | ▲37.9 | ▲57.0 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | ▲0.5 | ▲21.7 | ▲31.3 | ▲59.7 | ▲47.1 | ▲31.5 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 31.7 | 18.6 | ▲46.8 | ▲58.4 | ▲14.6 | ▲34.7 |
| 医療、福祉 | 6.3 | ▲0.4 | ▲21.5 | ▲18.5 | ▲11.0 | ▲15.3 |
| 医療業 | 25.0 | ▲2.9 | ▲37.8 | ▲22.8 | ▲7.5 | ▲26.0 |
| 社会保険・福祉・介護 | ▲5.5 | 1.7 | ▲10.8 | ▲14.8 | ▲13.1 | ▲9.3 |
| サービス業(他に分類されないもの) | ▲27.8 | ▲26.9 | ▲34.7 | ▲51.5 | ▲40.2 | ▲21.5 |
| 産 業 計 | ▲3.5 | ▲10.3 | ▲29.6 | ▲33.0 | ▲27.3 | ▲24.5 |

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足のため、求人数を増加させた事業所がある一方で、コロナの影響による工事の減少或いは工期の延期のため、求人数を減少させたケースもみられた。全体としては減少となった。
- 製造業 多くの製造業者がコロナの影響により、受注減等大きな打撃を受けている。求人についても、多くの事業所で求人取消或いは求人数減となり、全体として大幅な減少となった。
- 情報通信業 特徴的な動きはなく、求人更新時期のズレが、減少の主な要因である。
- 運輸業、郵便業 もともと慢性的な人手不足業種であるが、高速道路の料金収受やパーキングエリアでの売店等を運営している会社が、コロナの影響により売上を大幅に落とし、求人取消となる等、減少するケースもあった。全体として微減となった。
- 卸売業、小売業 前年の、大手スーパーの新店舗オープンに伴う求人増の反動が大きいだが、コロナの影響による売上減を要因とする減少も多くみられ、全体として大幅な減少となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 多くの店舗・施設で、長期間コロナの影響を受け、業績が低迷した状態が続いている。そのため、求人も提出しない(できない)事業者が多く、前年に比して大幅な減少となっている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 ゴルフ場、葬祭業、温泉施設等、コロナの影響で売上が伸びず、求人も前年に比して減少となったケースが多くみられた。4 か月連続で減少となった。
- 医療、福祉 コロナの影響で利用者が激減し、業績が悪化したことによる求人数減や、求人更新時期のズレによる減、さらには前年の新施設オープンに伴う求人増の反動等があり、大幅減となった。
- サービス業 前月に引き続き、警備業、建物サービス業、派遣業等で、コロナの影響により仕事量が減少し、求人数も減少したケースが多くみられた。結果、大幅減となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,325 人 (前年同月比 11.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 11.9%減と 2 か月ぶりに減少した。
うち、一般求職者は 12.7%減と 2 か月ぶりに減少、パート求職者は 10.6%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

| | |
|--------------|------|
| 専門・技術的職業 | 1.99 |
| 事務的職業 | 0.46 |
| 販売の職業 | 1.94 |
| サービスの職業 | 2.90 |
| 生産工程の職業 | 1.74 |
| 輸送・機械運転の職業 | 1.96 |
| 建設・採掘の職業 | 7.11 |
| 運搬・清掃・包装等の職業 | 0.87 |

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 12.6%減と 2 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 0.4%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

| | | 年齢計 | 24歳以下 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55歳以上 | 60歳以上 |
|----------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 常用 新規 求職 | 2年 3月 | ▲ 3.6 | ▲ 7.0 | ▲ 6.2 | ▲ 7.8 | ▲ 4.9 | 9.3 | 5.3 |
| | 4月 | ▲ 11.8 | ▲ 4.2 | ▲ 22.5 | ▲ 8.3 | ▲ 11.1 | ▲ 8.9 | ▲ 8.6 |
| | 5月 | ▲ 13.9 | ▲ 30.7 | ▲ 20.9 | ▲ 14.2 | ▲ 7.3 | ▲ 0.2 | 5.0 |
| | 6月 | 0.6 | ▲ 0.3 | 1.9 | ▲ 0.4 | ▲ 1.6 | 3.6 | 2.0 |
| | 7月 | ▲ 12.6 | ▲ 18.9 | ▲ 13.3 | ▲ 20.1 | ▲ 6.4 | ▲ 5.0 | ▲ 4.2 |
| 常用 有効 求職 | 2年 3月 | ▲ 3.7 | ▲ 15.8 | ▲ 6.0 | ▲ 3.4 | 2.2 | ▲ 0.5 | ▲ 5.0 |
| | 4月 | ▲ 4.0 | ▲ 8.6 | ▲ 10.9 | ▲ 3.4 | 1.5 | ▲ 0.3 | ▲ 5.0 |
| | 5月 | ▲ 5.2 | ▲ 9.3 | ▲ 13.2 | ▲ 5.5 | 1.2 | ▲ 0.5 | ▲ 1.2 |
| | 6月 | ▲ 0.4 | ▲ 2.6 | ▲ 7.5 | ▲ 0.1 | 5.5 | 2.2 | 1.2 |
| | 7月 | ▲ 0.4 | ▲ 8.3 | ▲ 3.3 | ▲ 2.7 | 5.9 | 2.9 | ▲ 1.5 |

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 24.3%減と 7 か月連続で減少、離職者は 7.1%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 22.7%増と 3 か月連続で増加、自己都合離職者は 13.2%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 1.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

| | | 年齢計 | 24歳以下 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55歳以上 | 60歳以上 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計 | | ▲ 12.6 | ▲ 18.9 | ▲ 13.3 | ▲ 20.1 | ▲ 6.4 | ▲ 5.0 | ▲ 4.2 |
| 求職理由 | 在職者 | ▲ 24.3 | ▲ 32.6 | ▲ 22.7 | ▲ 28.7 | ▲ 13.5 | ▲ 25.6 | ▲ 40.3 |
| | 離職者 | ▲ 7.1 | ▲ 14.7 | ▲ 9.3 | ▲ 12.4 | ▲ 3.6 | 0.6 | 6.6 |
| | 事業主都合 | 22.7 | 33.3 | 18.2 | 35.6 | 4.1 | 32.0 | 45.7 |
| | 自己都合 | ▲ 13.2 | ▲ 20.0 | ▲ 15.5 | ▲ 22.7 | ▲ 4.5 | ▲ 2.9 | 3.0 |
| 無業者 | | ▲ 1.4 | 1.9 | 16.0 | ▲ 43.8 | 4.5 | 50.0 | 16.7 |

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,111 人 (前年同月比 25.1%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 25.1%減と 7 か月連続で減少した。うち一般は 28.0%減と 7 か月連続で減少、パートは 21.1%減と 4 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 33.4%で、前年同月を 5.9 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

| | 全 数 | 一 般 | 一 般 | | パート |
|---------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | | | 44 歳以下 | 45 歳以上 | |
| 2 年 3 月 | ▲8.2 | ▲15.1 | ▲18.2 | ▲10.8 | 2.2 |
| 4 月 | ▲15.0 | ▲13.1 | ▲16.9 | ▲7.4 | ▲17.6 |
| 5 月 | ▲36.6 | ▲37.5 | ▲36.8 | ▲38.4 | ▲35.4 |
| 6 月 | ▲17.8 | ▲20.7 | ▲15.5 | ▲25.0 | ▲14.4 |
| 7 月 | ▲25.1 | ▲28.0 | ▲31.6 | ▲22.3 | ▲21.1 |

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,732 人(前年同月比 7.1%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 7.1%増と 2 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

| | 受給者実人員 | 前年同月比 |
|---------|--------|-------|
| 年 齢 計 | 3,732 | 7.1 |
| 29 歳以下 | 547 | 16.1 |
| 30～44 歳 | 1,091 | 7.4 |
| 45～59 歳 | 1,243 | 8.7 |
| 60 歳以上 | 851 | ▲0.4 |
| 44 歳以下 | 1,638 | 10.2 |
| 45 歳以上 | 2,094 | 4.8 |

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 90.0%増と 9 か月連続で増加した。

建設業は 5 か月連続で減少、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

| | 解雇者数 | 前年同月比 |
|------------|------|-------|
| 産 業 計 | 361 | 90.0 |
| 建設業 | 17 | ▲5.6 |
| 製造業 | 99 | 153.8 |
| 運輸、郵便業 | 12 | 33.3 |
| 卸売、小売業 | 56 | 16.7 |
| 宿泊、飲食サービス業 | 38 | 123.5 |
| 医療、福祉 | 22 | ▲29.0 |
| サービス業 | 70 | 775.0 |

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2020年8月7日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は減少している。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、弱めの動きとなっている。6月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、増加している。

住宅投資は、減少している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、減少している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械、電気機械、プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。金属製品、窯業・土石は、減少している。汎用・生産用機械は、大幅に減少している。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。